

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	事務管理費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 雄賢	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市民窓口センター全体の事務管理																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等																	
事業実施内容	市民窓口センター全体の事務管理 土日祝日等証明窓口等における非常勤職員・証明窓口事務における短時雇用職員等の採用及び人事管理																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) <input type="checkbox"/> 委託等内容:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 16,384 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	10,996 千円	土日祝日証明交付業務等に伴う非常勤職員の報酬
		賃金	4,625 千円	証明窓口業務に伴う臨時職員等の賃金
		旅費 需用費	709 千円 54 千円	非常勤職員の通勤費及び普通旅費 消耗品
財源内訳	R元年度 支出済額 16,384 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		(戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	13,687 千円	
		一般財源	2,697 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	3.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.66
合計	8.36

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	56,612	50,532	70,211	51,471			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	56,774	54,908	70,642	52,343			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,651	12,362	22,960	5,388			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	52,123	42,546	47,682	46,955			
	①職員給与合計(常勤)	45,505	36,876	36,668	33,822			
	②報酬合計(非常勤)	3,896	3,879	9,137	10,996			
	③退職金相当額	2,722	1,791	1,877	2,137			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-162	-4,376	-431	-872			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-162	-4,376	-431	-872			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	133.17	425,105	118.20	427,501	163.54	429,317	118.85	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民窓口センター全体の事務管理費であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民窓口センター全体の事務管理及び窓口体制の維持ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民窓口センター全体の事務管理などにより，今後も市民サービスの向上に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	住民基本台帳の閲覧に関すること	有	有	3	1
43	切手の使用に関すること	無	無	1	1
2	戸籍の証明に関すること	有	有	3	1
3	戸籍の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	有	有	3	1
6	住所異動に関すること	有	無	3	1
7	住民票及びその他の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	戸籍費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	山口 雄賢	電話	2542

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務										
事業概要	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	戸籍法, 人口動態調査令															
事業実施内容	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 戸籍副本データ管理システムの保守管理業務等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,720 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	845 千円	参考図書等消耗品費, 届出書印刷製本費
		委託料	132 千円	戸籍副本データシステム管理委託料等
		使用料及び賃借料	16,720 千円	戸籍システム賃貸借料等
		その他	23 千円	郵送料, 戸籍事務協議会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 17,720 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	415 千円	
		その他 (戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	17,305 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	12.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	12.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	102,817	122,942	135,335	136,475			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	96,998	118,309	136,601	135,316			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,330	4,726	17,801	17,720			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	95,668	113,583	118,800	117,596			
	①職員給与合計(常勤)	90,495	108,323	113,287	110,606			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,173	5,260	5,513	6,990			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,819	4,633	-1,266	1,159			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,819	4,633	-1,266	1,159			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	241.86	425,105	287.58	427,501	315.23	429,317	315.14

成果実績	指標名	戸籍届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	18,304	単位 件	18,681	単位 件	18,276	単位 件	18,991	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		届出に基づいた事務のため、目標設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,617.19		6,581.13		7,405.07		7,186.30			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和2年度に戸籍附票ネットワークに対応するための住民記録システム等の改修と戸籍情報連携システムへの対応に向けた戸籍システムの改修を完了させなければならないが，確定した仕様等がまだ示されていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	国（法務省）が示した中長期的なスケジュールを基に，適宜，法務局へ通知等の発出予定の有無を確認するなど情報把握に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	正確に戸籍が作成（整備）された。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	戸籍簿の整備に遺漏がないように業務を実施する。 令和5年度中の施行に向けてマイナンバー制度への対応や戸籍情報連携システムの構築など，システム改修や事務の流れに大きく影響が生じることから情報収集を的確に行う必要がある。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	戸籍の届出に関すること	無	無	3	1
19	破産者の名簿に関すること	無	無	3	1
20	犯罪人の名簿に関すること	無	無	3	1
21	相続税課税のための資料の作成及び提出	無	無	3	1
22	厚生白書の資料作成	無	無	3	1
23	埋・火葬許可証の作成	無	無	3	1
24	聖苑使用許可証の作成	無	無	3	1
34	児童手当の額改定の受付に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	住民基本台帳費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	山口 雄賢	電話	2546

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	住民基本台帳法に基づく異動届及び印鑑条例に基づく届出等の処理																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法															
事業実施内容	住民異動届の処理及び住民基本台帳の整備 印鑑登録の届出の処理及び印鑑登録原票の整備 DV及びストーカー行為等の被害者の保護措置 旧氏併記に係るシステム改修																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気株式会社湘南支店) (委託等内容 : 旧氏併記に係るシステム改修) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,126 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,474 千円	参考図書等, 届出書等印刷
		委託料	9,652 千円	旧氏併記に係るシステム改修業務等
財源内訳	R元年度 支出済額 11,126 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		(戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	11,126 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	11.50
再任用短時・任期付短時職員	7.76
非常勤職員	0.00
合計	19.26

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	126,290	194,325	292,009	143,978				
(1)現金を伴う支出 (千円)	121,591	181,555	293,545	152,161				
事業費(支出済額-②報酬合計)	10,243	20,262	139,003	11,126				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	111,348	161,293	154,542	141,035				
①職員給与合計(常勤)	106,230	154,914	147,856	134,392				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	5,118	6,379	6,686	6,643				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,699	12,770	-1,536	-8,183				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	4,699	12,770	-1,536	-8,183				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	297.08	425,105	454.56	427,501	680.17	429,317	332.47	433,060

成果実績	指標名	住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	43,193	単位	44,739	単位	44,900	単位	45,588	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	届出に基づく業務のため、目標設定できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,923.85	4,343.53	6,503.54	3,158.24					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新しい住民基本台帳システムへ円滑に移行すること。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和3年1月の稼働に向けて，マニュアルや業務フロー等を精査する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	住民基本台帳及び印鑑登録原票が正確に整備された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住民基本台帳及び印鑑登録事務に遺漏がないように業務を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	住所異動に関すること	有	無	3	1
14	印鑑登録の登録手続に関すること	有	無	3	1
15	印鑑登録の廃止手続に関すること	有	無	3	1
16	印鑑登録証の切替手続に関すること	有	無	3	1
17	印鑑登録証の再交付手続に関すること	有	無	3	1
25	国民健康保険の取得受付・入力・交付に関すること	無	無	1	3
26	国民健康保険の喪失受付・入力に関すること	無	無	1	3
27	国民健康保険の異動受付・入力・交付に関すること	無	無	1	1
28	国民健康保険の再発行受付・入力・交付に関すること	無	無	1	1
29	国民年金被保険者資格取得及び喪失届の受付に関すること	無	無	1	3
30	住所異動に伴う介護保険の資格取得等の受付に関すること	無	無	1	3
31	住所異動に伴う介護保険の資格証明書及び受給資格証明書の発行に関すること	無	無	1	1
32	住所異動に伴う児童手当の認定請求の受付に関すること	無	無	1	3
33	住所異動に伴う児童手当の消滅届の受付に関すること	無	無	1	3
35	住所異動に伴う就学校指定通知書の発行と学務課への案内に関すること	無	無	3	1

8	戸籍届出等に伴う住基情報及び附票の住所更新に関する事	無	無	3	1
9	実態調査に関する事	無	無	3	3
10	支援措置に関する事	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	諸証明交付事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	山口 雄賢	電話	2548

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	戸籍法, 住民基本台帳法及び印鑑条例等に基づく各種証明の交付																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	戸籍法, 住民基本台帳法, 藤沢市印鑑条例															
事業実施内容	住民票の写し, 戸籍謄(抄)本, 印鑑登録証明書等の諸証明の交付事務 公用請求, 郵送請求の諸証明交付事務 住民基本台帳の閲覧請求の受付, 審査及び許可, 自動交付機の維持管理及び機器賃貸借																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 31,622 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,015 千円	プリンター用トナー等, 改ざん防止用紙等印刷
		使用料及び賃借料	22,607 千円	証明交付システム等機器賃貸借
財源内訳	R元年度 支出済額 31,622 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		(戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	31,622 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	11.95
再任用短時・任期付短時職員	4.67
非常勤職員	0.00
合計	16.62

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	148,085	167,608	156,064	160,136			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	149,580	162,014	157,352	163,053			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	38,232	35,224	31,086	31,622			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	111,348	126,790	126,266	131,431			
	①職員給与合計(常勤)	106,230	121,441	120,659	125,105			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,118	5,349	5,607	6,326			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,495	5,594	-1,288	-2,917			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,495	5,594	-1,288	-2,917			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	348.35	425,105	392.06	427,501	363.52	429,317	369.78

成果実績	指標名	証明書の交付通数(コンビニエンスストアでの交付を除く)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			252,297	単位	251,330	単位	263,839	単位	258,446	単位
					通		通		通		通
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申請に基づく業務のため、目標設定できない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			586.95		666.88		591.51		619.61	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各種証明を迅速かつ正確に交付すること。
(2) (1)解決のための今後の取組	各種証明を迅速かつ正確に交付するため、マニュアルの見直しや、体制確認を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種証明を正確に交付した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	窓口の待ち時間の短縮を目指し、課内の体制整備やマニュアルなどの手順書等の整備を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	戸籍の証明に関すること	有	有	3	1
3	戸籍の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	有	有	3	1
5	住民基本台帳の閲覧に関すること	有	有	3	1
7	住民票及びその他の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	コンビニ証明交付事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	山口 雄賢	電話	2546

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	コンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用した, 住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍関係証明書の交付						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法, 藤沢市印鑑条例					
事業実施内容	コンビニエンスストアによる諸証明交付事務 コンビニ証明に係るセキュリティ対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気(株) 湘南支店) (委託等内容 : コンビニ証明交付事業に係る機器等の保守管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 地方公共団体情報システム機構) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,645 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	2,150 千円	手数料
		委託料	1,218 千円	システムの保守
		使用料及び賃借料	577 千円	セキュリティ機器の賃借
		負担金補助及び交付金	4,700 千円	運営負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,645 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	5,576 千円	
		一般財源	3,069 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.95
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.95

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	41,194	10,222	17,328	17,886			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	42,309	17,035	17,430	17,878			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,780	7,852	8,275	8,645			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	34,529	9,183	9,155	9,233			
	①職員給与合計(常勤)	32,950	8,758	8,709	8,684			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,579	425	446	549			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,115	-6,813	-102	8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,115	-6,813	-102	8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	96.90	425,105	23.91	427,501	40.36	429,317	41.30

成果実績	指標名	コンビニエンスストアにおける、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付通数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			11,530	単位 通	13,989	単位 通	15,576	単位 通	18,525	単位 通
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	申請に基づく業務のため、目標設定できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				3,572.77		730.72		1,112.48		965.51	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	交付通数を更に増加させること。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，ホームページ・窓口等でコンビニ交付の周知に努める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コンビニにおける住民票の写し，印鑑証明書等の交付により，市民の利便性が向上した。また，扱う証明書や対象店舗数の追加など事業の拡大を問題なく行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	ホームページ・窓口等でコンビニ交付の更なる周知に努めることにより，利用者の拡大を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	戸籍の証明に関すること	無	無	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	無	無	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	個人番号カード交付事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	山口 雄賢	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	マイナンバー通知カード関連事務及びマイナンバーカードの申請受付・交付業務						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等					
事業実施内容	マイナンバーカード申請受付及び交付事務 マイナンバー通知カード返戻対応事務 マイナンバーカード申請に伴う顔写真無料撮影事業 マイナンバーカード関連事務に係る各種機器賃借						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 交付窓口端末のオペレーションシステム更新作業) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:地方公共団体情報システム機構(J-LIS))						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 76,342 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	58,666 千円	カード関連事務委任交付金としてJ-LISに支払う交付金
		委託料	2,497 千円	交付窓口端末OS更新
		使用料及び賃借料	10,048 千円	交付窓口端末等の賃借料
		役務費	2,735 千円	マイナンバーカード郵送料
		その他	2,396 千円	需用費, 賃金, 旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 76,342 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,049 千円	
		国庫支出金	62,426 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	12,867 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	6.20
再任用短時・任期付短時職員	4.00
非常勤職員	0.00
合計	10.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	202,489	75,535	106,049	161,078			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	206,845	94,182	106,383	151,686			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	117,472	55,760	51,506	76,342			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	89,373	38,422	54,877	75,344			
	①職員給与合計(常勤)	84,799	37,034	53,423	71,762			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,574	1,388	1,454	3,582			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,356	-18,647	-334	9,392			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,356	-18,647	-334	9,392			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	476.33	425,105	176.69	427,501	247.02	429,317	371.95	433,060

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	山口 雄賢	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務									
事業概要	入管法及び入管特例法に基づく住居地届出等の処理事務															
対象	4. その他	外国人住民(2019年4月1日時点)										6,354	人			
根拠法令等	法律等	入管法, 入管特例法														
事業実施内容	外国人住民に関する各種届出の処理															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 25千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	22 千円	事務用品等消耗品
		旅費	3 千円	研修会等経常旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 25千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	25 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,214	7,646	9,510	9,803			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,429	9,646	9,602	9,795			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	31	21	22	25			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,398	9,625	9,580	9,770			
	①職員給与合計(常勤)	14,647	9,245	9,181	9,279			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	751	380	399	491			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-215	-2,000	-92	8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-215	-2,000	-92	8				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.79	425,105	17.89	427,501	22.15	429,317	22.64	433,060

成果実績	指標名	外国人住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,377	単位 件	2,637	単位 件	2,793	単位 件	3,607	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		届出に基づく業務のため目標設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				6,400.50		2,899.51		3,404.94		2,717.77	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中長期在留者，特別永住者に係る事務が迅速かつ正確に処理された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中長期在留者，特別永住者に係る事務が迅速かつ正確に処理する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	外国人住民の住居地届出に関する事	無	無	3	1
12	特別永住許可に関する事	無	無	3	1
13	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	山口 雄賢	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	市町村, 都道府県, 地方公共団体情報システム機構を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法															
事業実施内容	住民基本台帳に関する事務処理(市区町村間) 住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議及び研修の実施 公的個人認証サービスの提供																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気株式会社湘南支店) (委託等内容: 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び保守業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 18,982 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	26 千円	研修会等経常旅費
		需用費	141 千円	事務用品等消耗品
		委託料	3,424 千円	住基ネットシステム機器等保守
使用料及び賃借料	15,391 千円	住基ネットシステム機器等賃借		
財源内訳	R元年度 支出済額 18,982 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	18,982 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.65
再任用短時・任期付短時職員	0.24
非常勤職員	0.00
合計	4.89

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	91,444	61,146	65,935	65,119			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	92,224	67,641	66,436	65,079			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	21,886	21,846	20,794	18,982			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	70,338	45,795	45,642	46,097			
	①職員給与合計(常勤)	66,946	43,714	43,460	43,411			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,392	2,081	2,182	2,686			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-780	-6,495	-501	40			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-780	-6,495	-501	40			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	215.11	425,105	143.03	427,501	153.58	429,317	150.37	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		全国の住民基本台帳事務の基盤となるシステムであり、特定の数値をもって本事業費の成果指標とすることができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	全国共通の本人確認システムであり，引き続き，高度なセキュリティ対策が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	技術面，運用面でのセキュリティ対策を徹底していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により，転出入届の簡素化，住民票の広域交付，各種行政手続きの簡素化，公的個人認証の実現が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	住民基本台帳ネットワークシステムの安定した運用をめざし，引き続きセキュリティ対策等を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	住所異動に関すること	有	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	パスポートセンター費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	山口 雄賢	電話	6500

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	県からの権限移譲を受け、2市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)居住者を対象に旅券発給事務を行う。また、旅券発給申請に必要な戸籍全部事項、個人事項証明(2市1町に本籍のある方のみ)の交付を行う。						
対象	1. 個人	2市1町の在住者			723,056 人		
根拠法令等	法律等	旅券法等					
事業実施内容	2市1町の居住者を対象に旅券申請を28,696件受付し、交付を28,851件行った。また、戸籍全部事項、個人事項証明の交付を4,142件行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士ゼロックス神奈川株式会社 等) (委託等内容 : 広域証明用ファクシミリ保守等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 相澤土地株式会社(電気料金・空調設備点検費用等)) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,575 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	753 千円	回線使用料や申請書郵送料等
		委託料	68 千円	ネットワーク機器や広域証明用FAX等の保守委託料等
		使用料及び賃借料	8,966 千円	事務所賃借料やコピーFAX賃借料等
		負担金補助及び交付金	658 千円	電気料等の負担金
その他	1,130 千円	旅費・需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 11,575 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(受託事業収入)	4,488 千円			
一般財源	7,087 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	5.60
非常勤職員	0.00
合計	7.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	46,575	45,931	45,493	47,353
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,218	46,104	45,571	47,277
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,822	11,876	11,668	11,575
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	35,396	34,228	33,903	35,702
	①職員給与合計(常勤)	34,579	33,557	33,199	34,835
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	817	671	704	867
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	357	-173	-78	76
	①減価償却費	405	204	84	63
	②退職給与引当金繰入額	-48	-377	-162	13
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	109.56	107.44	105.97	109.35	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	パスポート申請件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	27,256	単位 件	27,799	単位 件	29,811	単位 件	28,696	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		旅券は、必ずしもすべての住民が必要とするものではないため、申請件数等について数値目標を定める拠りどころはない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,708.80		1,652.25		1,526.05		1,650.16			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年2月頃より、旅券申請者数が大幅に減少している。今後、緊急事態宣言が解除され、海外への渡航制限が解除された際に、旅券申請の大幅な増加が見込まれるため、それに対応した円滑且つ迅速な申請受付及び交付が要求される。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後、円滑且つ迅速な申請受付及び交付するため、旅券申請が増加する前に、職員の旅券申請等に関する知識の取得やマニュアルを参照、研修会の参加など通じて、人材育成に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の広域連携の取組としてより身近な場所で旅券の発給申請ができること、また、旅券の発給申請と同時に戸籍証明書の交付ができることで、住民のサービスの向上に寄与できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	より多くの住民の利便性向上のため、2市1町住民に周知を継続するとともに、湘南パスポートセンターにおける円滑且つ迅速な申請受付及び交付に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	パスポートセンター運営経費負担金の請求に関すること	無	無	3	
2	施設賠償責任保険の加入に関すること	無	無	1	
3	施設の運営及び管理に関すること	無	無	1	
4	一般旅券の発給申請等に関すること	無	無	3	1
5	一般旅券の交付に関すること	無	無	1	
6	未交付旅券に関すること（ハガキ購入含む）	無	無	1	
7	旅券の棚卸しに関すること	無	無		1
8	戸籍の証明に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------